【表紙】

【提出書類】	変更報告書 No7
【根拠条文】	法第27条の25第1項
【提出先】	関東財務局長
【氏名又は名称】	日本製鉄株式会社 代表取締役社長　兼　COO　今井　正
【住所又は本店所在地】	東京都千代田区丸の内二丁目６番１号
【報告義務発生日】	2026年3月11日
【提出日】	2026年3月18日
【提出者及び共同保有者の総数（名）】	2
【提出形態】	連名
【変更報告書提出事由】	株券等保有割合が1%以上減少したこと 単体株券等保有割合が1%以上減少したこと

第１【発行者に関する事項】

発行者の名称	東京製綱株式会社
証券コード	5981
上場・店頭の別	上場
上場金融商品取引所	東京証券取引所

第２【提出者に関する事項】

１【提出者（大量保有者）／１】

（１）【提出者の概要】

①【提出者（大量保有者）】

個人・法人の別	法人（株式会社）
氏名又は名称	日本製鉄株式会社
住所又は本店所在地	東京都千代田区丸の内二丁目６番１号
旧氏名又は名称	
旧住所又は本店所在地	

②【個人の場合】

生年月日	
職業	
勤務先名称	
勤務先住所	

③【法人の場合】

設立年月日	1950年4月1日
代表者氏名	今井　正
代表者役職	代表取締役社長　兼　COO
事業内容	1.鉄鋼の製造・販売　2.産業機械・装置、鋼構造物、水道設備等の製造・販売　3.建設工事の請負及び建築物の設計・工事監理　4.化学製品、電子部品等の製造・販売　5.非鉄金属、セラミックス、炭素繊維等の製造・販売　6.コンピュータシステムの利用・開発に係るエンジニアリング・コンサルティング　7.食料品及び繊維品の製造・販売　8.貨物の運送及び倉庫事業　9.電気・ガス・熱等の供給事業　10.廃棄物処理・再生処理事業　11.不動産の売買・貸借・仲介　12.文化・福祉・スポーツ・研修施設等の運営　13.前各号に附帯する事業

④【事務上の連絡先】

事務上の連絡先及び担当者名	関係会社部　上席主幹　林　剛志
電話番号	０３（６８６７）２６３４

（２）【保有目的】

政策投資及び状況に応じて重要提案行為等を行うこと

（３）【重要提案行為等】

該当なし

（４）【上記提出者の保有株券等の内訳】

①【保有株券等の数】

	法第27条の23 第3項本文	法第27条の23 第3項第1号	法第27条の23 第3項第2号
株券又は投資証券等（株・口）	2,673,935		
新株予約権証券又は新投資口予約権証券等（株・口）	A	-	H
新株予約権付社債券（株）	B	-	I
対象有価証券カバードワラント	C		J
株券預託証券			
株券関連預託証券	D		K
株券信託受益証券			
株券関連信託受益証券	E		L
対象有価証券償還社債	F		M
他社株等転換株券	G		N
合計（株・口）	O 2,673,935	P	Q
信用取引により譲渡したことにより控除する株券等の数	R		
共同保有者間で引渡請求権等の権利が存在するものとして控除する株券等の数	S		
保有株券等の数（総数） （O+P+Q-R-S）	T		2,673,935
保有潜在株券等の数 （A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K+L+M+N）	U		

②【株券等保有割合】

発行済株式等総数（株・口） （2026年3月11日現在）	V 16,268,242
上記提出者の株券等保有割合（%） （T/（U+V）×100）	16.44
直前の報告書に記載された株券等保有割合（%）	17.67

（５）【当該株券等の発行者の発行する株券等に関する最近60日間の取得又は処分の状況】

年月日	株券等の種類	数量	割合	市場内外取引の別	取得又は処分の別	単価
2026年2月27日	普通株式	200,000	1.23	市場外	処分	2,012.025
2026年3月11日	普通株式	200,000	1.23	市場外	処分	1,890.435

（６）【当該株券等に関する担保契約等重要な契約】

該当なし

（７）【保有株券等の取得資金】

①【取得資金の内訳】

自己資金額（W）（千円）	3,819,389
借入金額計（X）（千円）	
その他金額計（Y）（千円）	
上記（Y）の内訳	
取得資金合計（千円）（W+X+Y）	3,819,389

②【借入金の内訳】

名称（支店名）	業種	代表者氏名	所在地	借入目的	金額（千円）

③【借入先の名称等】

名称（支店名）	代表者氏名	所在地

２【提出者（大量保有者）／２】

（１）【提出者の概要】

①【提出者（大量保有者）】

個人・法人の別	法人（株式会社）
氏名又は名称	日鉄物産株式会社
住所又は本店所在地	東京都中央区日本橋二丁目７番１号
旧氏名又は名称	
旧住所又は本店所在地	

②【個人の場合】

生年月日	
職業	
勤務先名称	
勤務先住所	

③【法人の場合】

設立年月日	1977年8月2日
代表者氏名	中村　真一
代表者役職	代表取締役社長
事業内容	鉄鋼、産機・インフラ、食糧、繊維その他の商品の販売及び輸出入業

④【事務上の連絡先】

事務上の連絡先及び担当者名	財務部長　澤野　史明
電話番号	０３（６７７２）５０１３

（２）【保有目的】

政策投資及び状況に応じて重要提案行為等を行うこと

（３）【重要提案行為等】

該当なし

（４）【上記提出者の保有株券等の内訳】

①【保有株券等の数】

	法第27条の23 第3項本文	法第27条の23 第3項第1号	法第27条の23 第3項第2号
株券又は投資証券等（株・口）	33,500		
新株予約権証券又は新投資口予約権証券等（株・口）	A	-	H
新株予約権付社債券（株）	B	-	I
対象有価証券カバードワラント	C		J
株券預託証券			
株券関連預託証券	D		K
株券信託受益証券			
株券関連信託受益証券	E		L
対象有価証券償還社債	F		M
他社株等転換株券	G		N
合計（株・口）	O 33,500	P	Q
信用取引により譲渡したことにより控除する株券等の数	R		
共同保有者間で引渡請求権等の権利が存在するものとして控除する株券等の数	S		
保有株券等の数（総数） （O+P+Q-R-S）	T 33,500		
保有潜在株券等の数 （A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K+L+M+N）	U		

②【株券等保有割合】

発行済株式等総数（株・口） （2026年3月11日現在）	V 16,268,242
上記提出者の株券等保有割合（%） （T/（U+V）×100）	0.21
直前の報告書に記載された株券等保有割合（%）	

（５）【当該株券等の発行者の発行する株券等に関する最近60日間の取得又は処分の状況】

年月日	株券等の種類	数量	割合	市場内外取引の別	取得又は処分の別	単価

（６）【当該株券等に関する担保契約等重要な契約】

該当なし

（７）【保有株券等の取得資金】

①【取得資金の内訳】

自己資金額（W）（千円）	20,310
借入金額計（X）（千円）	
その他金額計（Y）（千円）	
上記（Y）の内訳	
取得資金合計（千円）（W+X+Y）	20,310

②【借入金の内訳】

名称（支店名）	業種	代表者氏名	所在地	借入目的	金額（千円）

③【借入先の名称等】

名称（支店名）	代表者氏名	所在地

第３【共同保有者に関する事項】

該当事項なし

第４【提出者及び共同保有者に関する総括表】

１【提出者及び共同保有者】

（１）　日本製鉄株式会社

（２）　日鉄物産株式会社

２【上記提出者及び共同保有者の保有株券等の内訳】

（１）【保有株券等の数】

	法第27条の23第3項本文	法第27条の23第3項第1号	法第27条の23第3項第2号
株券又は投資証券等（株・口）	2,707,435		
新株予約権証券又は新投資口予約権証券等（株・口）	A	-	H
新株予約権付社債券（株）	B	-	I
対象有価証券カバードワラント	C		J
株券預託証券			

株券関連預託証券	D		K
株券信託受益証券			
株券関連信託受益証券	E		L
対象有価証券償還社債	F		M
他社株等転換株券	G		N
合計（株・口）	O 2,707,435	P	Q
信用取引により譲渡したことにより 控除する株券等の数	R		
共同保有者間で引渡請求権等の権利が 存在するものとして控除する株券等の数	S		
保有株券等の数（総数） （O+P+Q-R-S）	T 2,707,435		
保有潜在株券等の数 （A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K+L+M+N）	U		

（２）【株券等保有割合】

発行済株式等総数（株・口） （2026年3月11日現在）	V 16,268,242
上記提出者の株券等保有割合（%） （T/（U+V）×100）	16.64
直前の報告書に記載された 株券等保有割合（%）	17.87

（３）【共同保有における株券等保有割合の内訳】

提出者及び共同保有者名	保有株券等の数（総数） （株・口）	株券等保有割合（%）
日本製鉄株式会社	2,673,935	16.44
日鉄物産株式会社	33,500	0.21
合計	2,707,435	16.64